



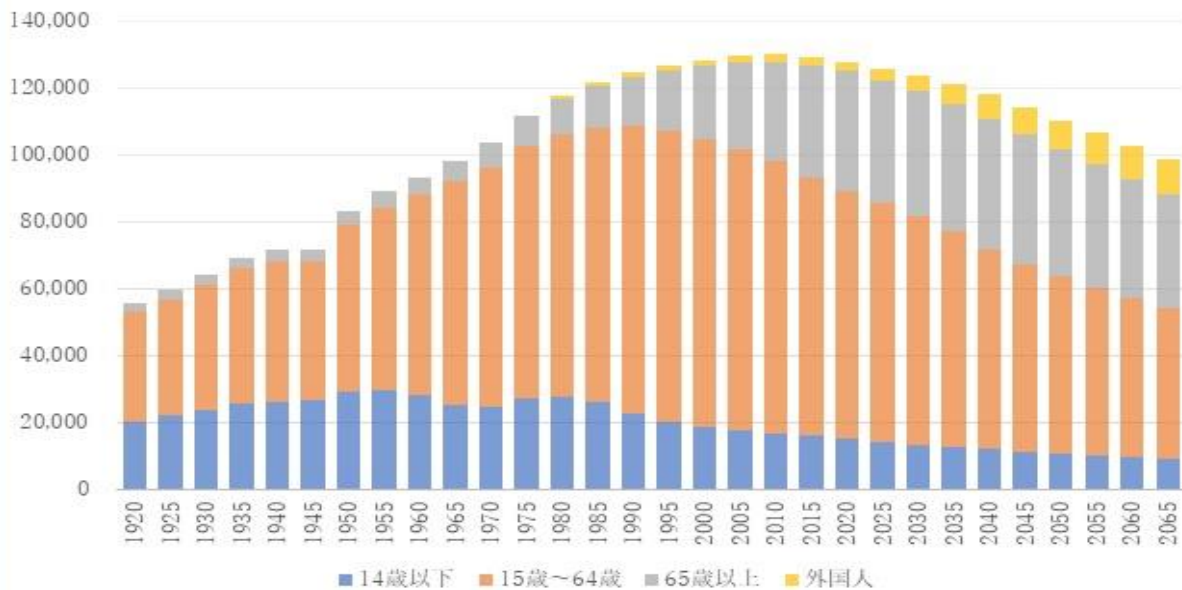
TwitterQR

未来への教育を考える特別号

No.2 2021.1.19

「若者を育てなければ、日本は減びますよ」 日本人口推移推計からみえてくるもの

日本人口推移推計（外国人入）



今回は人口推移の推計グラフをご紹介します。この日本人口推移推計グラフはコミスクだよりを読んでいただいている方が総務省統計局のデータから作成され、それを提供していただいたものです。

私はこれまで、人口推移などと教育を重ねて考えたことなど一度もありませんでした。今回、このグラフをいただき、この1996年中教審答申が出た1990年代が64歳以下の人口減少が始まるなど、社会が変わるターニングポイントだったように見えてきました。

“この答申を考える時、当然こうしたデータからグローバル化の中で少子高齢化や産業構造の変化が訪れる社会等を想像したにちがいない。また、当時世に出たウィンドウズ95等で一気に進む情報化社会の訪れを感じていたにちがいありません。そしてモデルがあり先を見通せた社会、正解のあった社会から、まさしくコロナによって先が見通せない世界、正解のない社会を実感した昨年のような社会を中教審の答申は予想し、こうした世の中に備えて未来を創っていく子どもたちに必要な資質・能力の育成の必要性を“「ゆとり」の中で「生きる力」を育む”というメッセージの中に込められていたのでは”と思います。

目の前の子どもたちが大人になる2040年代以降人口が100万単位で減少し、2060年代には14歳以下の人口が1千万人を下回ると同時に在留外国人の人口が1千万人を超えると推計されています。子どもたちが30代で迎える未来、50代で迎える未来とはどんな社会なのでしょうか。そうした社会を生きるために必要な資質・能力は学校時代だけの学び

でOKではありません。常に自らで更新しバージョンアップしていくために生涯を通しての学びが必要です。学校教育の中にそうした視点を持ち、生涯を通して学んでいく力を培っていく仕組みが必要です。これまで生涯学習というと私自身“高齢者の学びとか趣味の充実”、“カルチャーセンターでの講座”といったイメージを勝手に持っていました。が、本当の生涯学習の姿が見えてきたように思います。その生涯学習の必要性は25年前の中教審答申でも述べられ、学び方の大切さから「総合的な学習の時間」が生まれ、そして新学習指導要領でも学び方を重要視しているのが改めて納得できました。

コミュニティ・スクールはそんな生涯学習の視点からをみるとわかりやすいのかなと思います。参考として中教審答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策」をみていただくとよりイメージしやすいのではと思います。

子どもたちが大人になって見る世界は私たちが今見ている世界とは別物にちがいません。ではそんな世界を生きるのに必要な資質・能力を自ら更新し続けられる力を育む学びのデザインが今求められているのだと考えます。

新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について
(答申のポイント)

第1章 時代の変化に伴う学校と地域の在り方
(平成27年12月21日中央教育審議会答申)

<教育改革、地方創生等の動向から見る学校と地域の連携・協働の必要性>

- ◆ 地域社会のつながりや支え合いの希薄化等による地域の教育力の低下や、家庭教育の充実の必要性が指摘。また、学校が抱える課題は複雑化・困難化。
- ◆ 「社会に開かれた教育課程」を柱とする学習指導要領の改訂や、チームとしての学校、教員の資質能力の向上等、昨今の学校教育を巡る改革の方向性や地方創生の動向において、学校と地域の連携・協働の重要性が指摘されている。
- ◆ これからの新しい時代を生き抜く力の育成、地域から信頼される学校づくり、社会的な教育基盤の構築等の観点から、学校と地域は「パートナーとして相互に連携・協働していく」必要がある。そのことを通じ、社会総合力での教育の実現を図る必要。

<これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿>

<p>地域とともにある学校への転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 開かれた学校から一歩踏み出し、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」に転換。 	<p>子供も大人も学び合い育ち合う教育体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の様々な機関や団体等がネットワーク化を図りながら、学校、家庭及び地域が相互に協力し、地域全体で学びを展開していく「子供も大人も学び合い育ち合う教育体制」を一体的・総合的な体制として構築。 	<p>学校を核とした地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学校を核とした協働の取組を通じて、地域の将来を担う人材を育成し、自立した地域社会の基盤の構築を図る「学校を核とした地域づくり」を推進。
--	---	---

第2章 学校運営協議会等の役割と今後の推進方策

<これからのコミュニティ・スクールの仕組みの在り方>
(コミュニティ・スクールの仕組みとしての学校運営協議会制度の基本的方向性)

- ◆ 学校運営協議会の目的として、**学校を促進し、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを進めていく役割**を明確化する必要。
- ◆ **現行の学校運営協議会の機能**（校長の定める学校運営の基本方針の承認、学校運営に関する意見、教職員の任用に関する意見）は引き続き継承することとして、**教職員の任用に関する意見に関しては、柔軟な運用を確保する仕組み**を検討。
- ◆ 学校運営協議会において、**学校変遷に関する総合的な企画・立案を行い、学校と地域住民等との連携・協力を促進していく仕組み**とする必要。
- ◆ 校長のリーダーシップの発揮の観点から、**学校運営協議会の委員の任命において、校長の意見を反映する仕組み**とする必要。
- ◆ 小中一貫教育など学校の間の教育の円滑な接続に資するため、**複数校について一つの学校運営協議会を設置できる仕組み**とする必要。

(制度的位置付けに関する検討)

- ◆ 学校が抱える複雑化・困難化した課題を解決し子供たちの生きる力を育むためには、地域住民や保護者等の参画を得た学校運営が求められており、コミュニティ・スクールの仕組みの導入により、**地域との連携・協働体制が組織的・継続的に確立**される。
- ◆ このため、**全ての公立学校がコミュニティ・スクールを目指すべき**であり、学校運営協議会の制度的位置付けの見直しも含めた案が必要。その際、基本的には学校又は教育委員会の自発的な意志による設置が望ましいこと等を勘案しつつ、**教育委員会が、積極的にコミュニティ・スクールの推進に努めていくよう制度的位置付け**を検討。

みなさんからのご感想や未来へのビジョンをお寄せください

1996年の中教審答申やグラフを見ながらこれからの教育を一度考えてみられるのはいかがでしょうか。職員室でお近くの先生と、またお母さん同士で、またまちづくりと絡めながら地域の中で対話が生まれれば良いなと思っています。

そんな身近な対話の中で皆様がお考えになられたことを、よければ寄稿していただけたらと思っています。このコミスクだよりのそんな対話から、学校を超え、校種を超え、立場をこえた交流ができる未来の職員室が生まれていったらいいなと思っています。

答えのない、正解のない未来への教育を皆さんで創っていくために、皆様からの投稿をお待ちしています。皆さまからお寄せいただいたお考えを「未来への教育特別号」でご紹介させていただきながら交流できたらと思っています。(文責:北本)

皆様からのご感想・お考えをお待ちしています
明石市教育委員会事務局学校教育課(担当:北本)

メール: gakkyo@city.akashi.lg.jp